

## 新型インフルエンザ対策に関する要望

厚生労働省健康局

局長 上 田 博 三 殿

平成21年6月16日

全国保健所長会会長 澁谷いづみ

新型インフルエンザについては、平成21年6月12日（日本時間）、WHOは、感染状況について異なる複数の地域の国において地域での持続的な感染が認められるとして、2009年改訂ガイドラインに基づくWHOフェーズ分類を6と宣言した。さらに国内においては、海外帰国者まで疫学的リンクをたどれない症例が存在することから、全国的にすでにウイルスが存在し、いつでも全国的かつ大規模な患者の急増を見てもおかしくないという前提で対策を講じる必要があります。

については、国において下記のような対策の実施をご検討いただきますよう、ご要望いたします。

### 記

#### 1 入院措置の見直し

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「法」という。）に基づく入院の措置については、法第22条の2において最小限度の措置とされていること及び新型インフルエンザの深刻度に鑑み、感染拡大防止地域又は感染拡大期においても、今後は5類感染症に準じて取り扱うか、又はまん延防止のために入院が必要であるかの判断にあたって保健所長又は保健所に設置する感染症の審査に関する協議会の判断を尊重する等の見直しを行うこと。

#### 2 疑似症患者の症例定義

新型インフルエンザの症例定義のうち疑似症患者の定義に関しては、感染を疑うに足りる正当な理由について、疫学的に感染の疑いが濃厚であるか等を勘案して判断する際に加味される観点である「感染が報告されている地域」について、具体的に明示すること。また、今後国内においてさらにまん延が進展した時には、症例定義における地域の要件を削除すること。

#### 3 サーベイランスの見直し

サーベイランス全体の目的、方法について、感染が拡大しつつある状況を踏まえ所要の見直しを行うこと。特にPCR検査についてはその実施件数には限度があることから、国が各自治体に対して行ったPCR検査実施状況調査の結果を速やかに公表するとともに、

インフルエンザ病原体定点医療機関における検査の強化に加えて、個々の患者の発見にこだわることなくクラスター例等の集団発生例の早期探知、重症肺炎例等ウイルスの性状変化の兆しとなるものの早期探知など、目的を明確化し実施するなど全体の方針を示すこと。

#### 4 医療提供体制の再構築

地域の医療機関、医師会と保健所等の連携により構築される医療提供体制については、これまで病院等の発熱外来と入院措置を中心としてきたが、発熱外来を受診しない若しくはPCR検査を実施しない症例が地域で増加している可能性があり、また受診者が増加した場合にこのような体制を維持できなくなっており、今後は基礎疾患を有する患者や重症患者などへの医療の提供や一般医療機関の院内感染防止の徹底の観点から、地域医療体制のあり方を見直し、提示すること。

#### 5 疫学的知見等の情報提供

法に基づく新型インフルエンザの症状等のまん延防止に必要な情報の公表にあたっては、その疫学的知見について未だ不確定な要素もあるが、「多くの症例は軽症である」一方、「ぜん息などの基礎疾患を有する者や妊婦では重症化することがある」、「重症者・死者の半数近くはもともと健康な者であり、また30歳から50歳の者の比率が多い」等の情報の的確な提供に努めること。

#### 6 個人情報保護と人権尊重

法第44条の2に基づく新型インフルエンザの発生の公表を行う場合には、新型インフルエンザの深刻度とまん延防止という公表の目的を比較考量し、同条第2項に定める個人情報の保護に十分に留意すること。また、患者及び接触者を差別、非難するといった人権侵害が国民の一部に認められることから、人権の尊重について啓発を行うこと。

#### 7 状況変化に対応した対策の見直し

新型インフルエンザの深刻度は現時点では中等度であるが、今後ウイルスの変異等により深刻度の変化やウイルスの薬剤耐性が生じた場合には、迅速、柔軟かつ大胆に対策の総合的見直しを行うこと。